議会日誌

11・16・教育市民常任委員会
・都市環境常任委員会
・議会運営委員会
17・全国市議会議長会基地協議会要請行動…千代田区
・日本共産党行政視察…京都府大山崎町（～18）
18・広域大和斎場組合議会
19・議会運営委員会
26・第四回定例会本会議
27・第四回定例会本会議
12・3・第四回定例会本会議
4・第四回定例会本会議
7・第四回定例会本会議
9・企画総務常任委員会
・保健福祉常任委員会
10・教育市民常任委員会
・都市環境常任委員会
11・基地対策特別委員会
15・総合計画特別委員会
16・議会運営委員会
17・高座清掃施設組合議会
18・第四回定例会本会議
1・19・鹿児島県鹿児島市議会行政視察来庁
27・高座清掃施設組合議会議員、監査委員等合同視察…埼玉県川口市
28・県央八市議会議員合同研修会…綾瀬市
2・3・全国市議会議長会基地協議会第73回総会…千代田区
4・都市環境常任委員会行政視察…静岡県袋井市・浜松市（～5）
8・企画総務常任委員会行政視察…兵庫県芦屋市・明石市（～9）
9・全国市議会議長会第88回評議員会…千代田区
・教育市民常任委員会行政視察…栃木県さくら市・宇都宮市（～10）
12・基地対策特別委員会視察…キャンプ座間・厚木航空基地

本会議の概要

▽**11月26日**　開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程、委員会審査報告・質疑・討論・採決、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議案上程・提案説明

▽**11月27日**　議案上程・総括質疑・委員会付託、請願・陳情上程・委員会付託、議案上程（提案説明・質疑・委員会付託・討論省略）・採決

▽**12月3日、4日**　一般質問

▽**12月7日**　一般質問、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託

▽**12月18日**　議案上程、委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、基地対策特別委員会中間報告・質疑、第4次座間市総合計画特別委員会中間報告・質疑、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、報告上程・質疑、陳情上程（閉会中の継続審査）、議員派遣について上程、追加議案上程（提案説明・質疑・委員会付託・討論省略）・採決、広域大和斎場組合議会議員の選挙、閉会

なお、討論と質疑は、次の議員が行いました。

討論（11月26日）
沖永明久（市民連合）、牧嶋とよ子（神奈川ネット）、中澤邦雄（日本共産党）、飛田昭（市政クラブ）、安斉昭雄（明政会）、小川成男（政和会）、小野たづ子（公明党）

質疑（11月26日即決分）
竹市信司（市民連合）、木村正博（公明党）

討論（11月26日即決分）
竹市信司（市民連合）、柏木育子（日本共産党）

総括質疑（11月27日）
中澤邦雄（日本共産党）、牧嶋とよ子（神奈川ネット）、竹市信司（市民連合）、木村正博（公明党）、京免康彦（政和会）、飛田昭（市政クラブ）

討論（12月18日）
竹市信司（市民連合）、佐藤弥斗（政和会）、飛田昭（市政クラブ）、上沢本尚（公明党）、安海のぞみ（神奈川ネット）、守谷浩一（日本共産党）

請願・陳情の結果

第4回定例会の各常任委員会で審査しました請願及び陳情は、次のとおり決まりました。

◎**採択**

請願第3号　広野台地区に唯一残っている緑地を地域福祉のために残していただくよう求める請願

陳情第22号　「保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書」を国に提出することを求める陳情

陳情第23号　改正貸金業法の早期完全施行等についての陳情

◎**継続審査**

陳情第20号　座間市議会議場に国旗掲揚を求める陳情

陳情第24号　平成二十二年度における重度障害者医療費助成制度継続の陳情

陳情第25号　新型インフルエンザ対策ならびに助成等の支援に関する陳情

請願・陳情の提出について

請願・陳情はいつでも受け付けています。三月、六月、九月、十二月の年四回開催される定例会にて審査されます。

なお、定例会ごとの締め切り日については、議会事務局にお問い合わせください。

電話　〇四六（二五二）八八七二

本会議のインターネット映像配信を開始！

十一月二十六日（木）に開会した第四回（十二月）定例会から、本会議のインターネット映像配信を始めました。市ホームページ「座間市議会」から「インターネット中継」をクリックすると、視聴方法の選択画面に進みますので、インターネットに接続できるパソコンでご視聴ください。

意見書

日米同盟の確固たる堅持を求める意見書

首相は「今までややもすると米国に依存し過ぎていた」「日米同盟は重要だと考えながら、アジアをもっと重視する政策を作り上げたい」と表明した。確かにアジア重視をしていくことの必要性は否定するものではない。

しかし日米同盟は二国間にとどまらずアジアの平和と安定を維持し、今日まで大きな経済的成功と相互依存を可能にしてきたことは疑問の余地がない。そして日米同盟の強化は米軍の抑止力による東アジアの戦略的安定に欠かせぬものと考える。更に日米同盟の核心は米国に対して日本の管轄下にある本土諸島と領土を自国と同様に防衛することにある。

よって日米同盟を堅守し、それによる日本の平和と安定と安全保障を堅持されることを強く求める。

国債の発行を抑え、健全財政の確立を求める意見書

二〇〇七年の年金、医療、介護などの社会保障給付費は対前年度比二兆三千二百七億円、伸び率二・六％で九十一兆四千三百五億円とされている。今後も給付費の総額は毎年増え続けていくことは確実である。

一方、景気回復は程遠く、税収も四十兆円を割り込むと言われている。政府は国債を増発し、帳尻を合わせざるを得ない状況下であり、国債発行額の増加は国債の信用も揺らぎ、市場の売り込みに拍車をかけ金利上昇の懸念がされる。

その結果利払いも増加し、財政は更に悪化する事が予測され、更には国際的信頼を失うことも危惧されるところである。

よって政府は国民に財政再建への方向を一刻も早く明確に示し、国民理解のもと健全財政の確立への努力を早急に払うことを強く求める。

国に生活保護制度の財政責任を強く求める意見書

今日、生活保護世帯は地方自治体による施策などでは到底防ぐことのできない高齢者層の増加などによる社会的要因や雇用情勢悪化などによる経済的要因により急速に増加している。

こうした生活保護世帯の増加は、厳しい財政状況下にある地方自治体において、支弁した保護費等の四分の一について市財源を用いなければならないという財政負担はもとより、それに加えて生活保護の実施に伴う事務的経費や人件費などの増大は明らかに地方財政を圧迫するものとなっている。

生活保護制度は、国民生活に安心をもたらす社会保障制度における最後のセーフティネットとして、憲法第二十五条の理念に基づき、国民に健康で文化的な最低限度の生活を営むことを保障する制度で、生活保護法第一条にも明確に規定されているとおり、これを保障することは国の責務である。

よって生活保護法を改正し、国が生活保護制度の財政責任のすべてを負い、経費の全額を負担することを強く求める。

扶養控除廃止による庶民負担増に反対する意見書

政府税制調査会（会長・藤井裕久財務相）は、二〇一〇年度税制改正「大綱」に所得税・住民税の扶養控除廃止を盛り込む方針を固めたと言われている。

扶養控除が廃止されれば、これまで所得税から差し引けた額（所得税は三十八万円、住民税は三十三万円）が差し引けなくなるため、課税される所得が増加し、所得税・住民税が増税される。

社会保障制度の多くは、その自己負担額などが所得税や住民税額、課税所得額などを基準にしている場合が多いため、扶養控除の廃止と連動して他の制度の負担が「雪だるま式」に増えることになる。

所得税・住民税の扶養控除廃止による連鎖的な庶民負担増は、具体的制度として、保育所の保育料を始め、私立幼稚園就園奨励費補助や国民健康保険制度、後期高齢者医療制度の自己負担など二十三項目に上ることが明らかになっている。

よって本市議会は、扶養控除廃止による庶民負担増に強く反対するものである。

国際労働者機関が採択した条約を批准するよう求める意見書

現在、国際労働者機関（ＩＬＯ）が採択した百八十三条約

（5面へ続く）